

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 Eストアー

コード番号 4304 URL <http://Estore.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 CC担当

定時株主総会開催予定日 平成22年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 石村 賢一

(氏名) 柳田 要一

配当支払開始予定日

TEL 03-3595-1106

平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,643	11.9	500	19.0	506	19.6	287	20.6
21年3月期	3,257	13.5	420	2.8	423	0.1	238	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6,364.77	6,364.49	18.9	16.8	13.7
21年3月期	5,110.91	—	17.0	15.9	12.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △5百万円 21年3月期 1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,202	1,571	49.0	35,012.84
21年3月期	2,814	1,476	52.5	31,643.16

(参考) 自己資本 22年3月期 1,569百万円 21年3月期 1,476百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
22年3月期	百万円 680	百万円 △336	百万円 △193	百万円 1,708
21年3月期	505	△264	△69	1,558

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	1,550.00	1,550.00	72	30.3	5.2
22年3月期	—	—	—	1,950.00	1,950.00	87	30.6	5.7
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間 通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であることから、次期の業績予想について記載しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 51,636株	21年3月期 51,636株
② 期末自己株式数	22年3月期 6,811株	21年3月期 4,982株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

引き続きにECのマーケットが拡大するなか、当社は12期にわたりEC専業で継続してきた結果、当期も売上、利益ともに堅調に伸長し、売上高 36億43百万円(前年同期比 11.9%増)、営業利益 5億円(前年同期比 19.0%増)、経常利益 5億6百万円(前年同期比 19.6%増)、当期純利益 2億87百万円(前年同期比 20.6%増)となりました。当然のことながら、主たる要因はマーケットそのものの拡大にありますが、売上、利益の内訳でもあるストック(契約店舗数に連動)とフロウ(店舗の業績に連動)の構成をみると、12期前の創業時よりEC社会の到来を見通し、冒頭のとおり「EC専業」で継続してきたことが、業績に寄与していることが分かります。

このストックとフロウについては、2006年度(平成19年3月期)下期より、消費側を意識した事業展開(ショッピングフィードなど)を行い、3年と4カ月が経過した今、売上高構成比率では、フロウ売上が全体の約1/3を占めるほどに成長し、店舗獲得とともに、店舗業績拡大の施策に注力してきたことが寄与しています。キャッシュ・フロー上は、全体として当期も1億50百万円を積み増している(期末残高 17億8百万円)ものの、事業投資を推進していることから、投資活動によるキャッシュ・フローでは3億36百万円のマイナスとなっていることに連動しています。

これら店舗業績拡大施策の背景は、ショッピングフィードの流通額2倍増や、サポートコストの低減(呼損率(=通話中の確率)の劇的な改善)などにより、より店舗の販売力があがる体制を敷いてきたことがあげられます。また、システムの高速安定化は、なによりも受注高に影響することから、システムの抜本的改善を夏までに終わらせたことで、秋以降は障害の発生率も大きく低減しました。

店舗の増加については、残念ながら営業依存している販売経路は純減となりましたが、自社営業経路がこれを上回り、結果的に966契約の増加(自社販路の店舗系サービスは1,959店増)となり、上述のフロウ拡大に寄与する礎となっています。なお、依存販路についても、懸念した大幅な解約は夏までに下げ止まり、下期は安定しました。こうした状況と施策から、店舗業績におきましても、流通額、受注数ともに過去最大となり、流通額899億円、受注数693万回を達成しております。ただし、元来は更なる積極的投资を行い、将来収益のための活動により一層傾注すべきであり、売上利益の増加だけでなく、引き続きに拡大が予想されるマーケットのなかで、次の2点を意識した先行投資をしてゆくことが、今後の課題です。

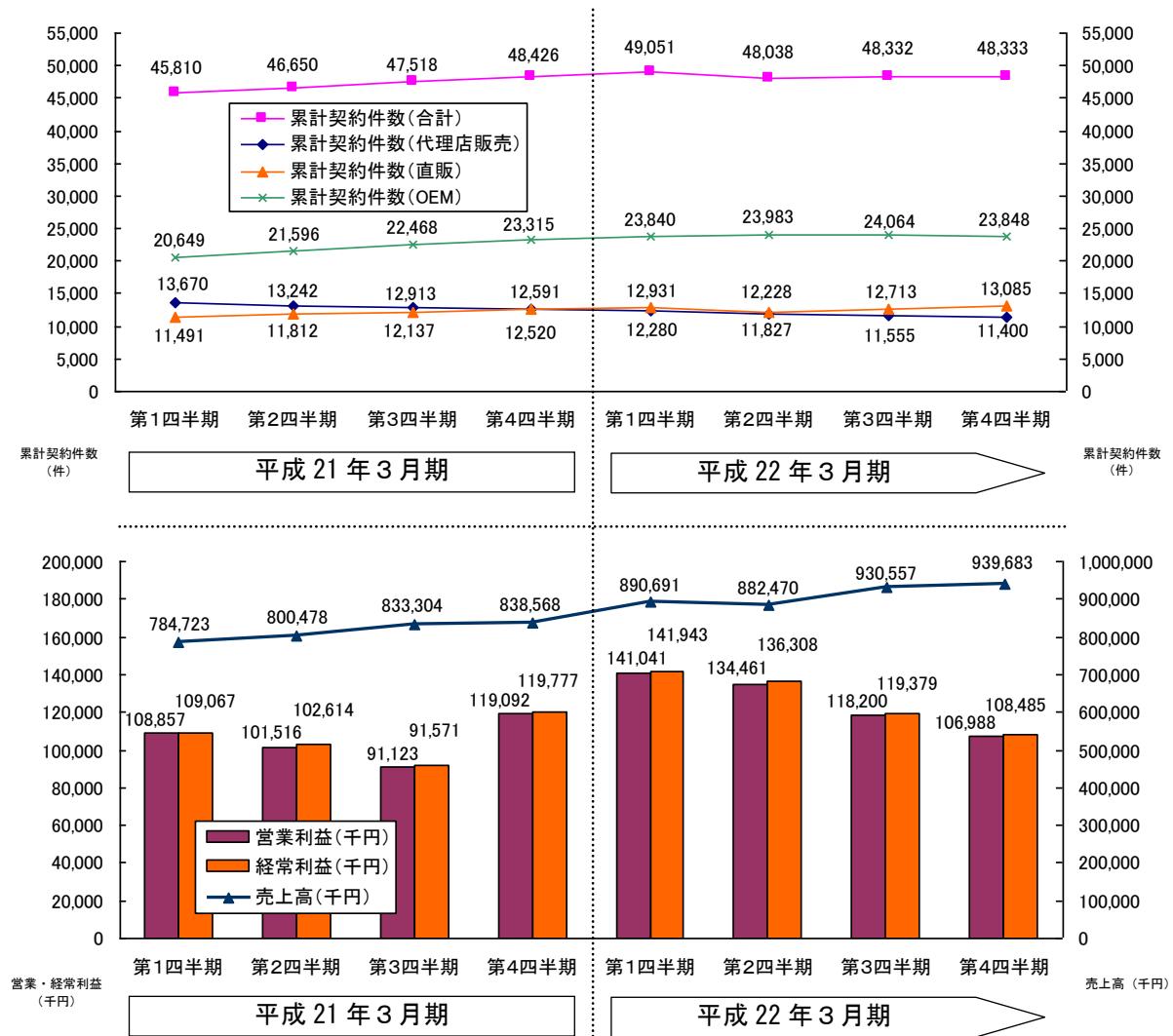
ひとつは消費者の(有限の)時間の使われ方が、テレビなどからネットにシフトしただけではなく、ネットの中でもポータルから検索、検索からブログ、そしてブログからSNSやソーシャルグラフに移行していることと、もうひとつは、デバイスが、携帯電話やスマートフォン(ストレートタイプのパソコンも含む)などの、個人デバイスに急速に移行していることです。この2点は、これまでのネット上の消費行動や商流経路が入口、出口ともに激変するサインであるため、当社においては、大きなチャンスの時でもあることから、当期において完全消化しきれなかった先行投資も含めて、来期、再来期と、より一層の積極的事業投資策を行っていく方針です。

なお、事業区分については、従来、「サービス事業」及び「受託事業」としておりましたが、事業区分の見直しを行い、単一の事業区分と認識したほうが経営の実態を適切に反映できるものと考え、当事業年度より単一事業とすることにいたしました。その主な内訳は、オプションを含め「ウェブショップ総合支援」 2,154百万円、「ホスティングサービス」 1,299百万円、「ショッピングカート」 158百万円、「その他」 31百万円となっています。

② 次期の見通し

当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確認が得られないため、合理的な予測が困難であることから、次期の業績予想について記載しておりません。

(契約件数と売上・利益の推移)



(主要サービス別契約件数の四半期推移)

Eコマース用レンタルサーバー件数推移

	平成22年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第4四半期
新規契約件数	808	595	510	451
(内 直販件数)	(55)	(62)	(61)	(35)
(内 代理店販売件数)	(97)	(71)	(66)	(57)
(内 OEM販売件数)	(656)	(462)	(383)	(359)
解約件数	1,282	1,428	1,261	1,536
(内 直販件数)	(249)	(200)	(209)	(162)
(内 代理店販売件数)	(607)	(651)	(449)	(410)
(内 OEM販売件数)	(426)	(577)	(603)	(964)
累計件数	34,059	33,226	32,475	31,390
(内 直販件数)	(4,436)	(4,298)	(4,150)	(4,023)
(内 代理店販売件数)	(10,116)	(9,536)	(9,153)	(8,800)
(内 OEM販売件数)	(19,507)	(19,392)	(19,172)	(18,567)

ショッピングカートASP件数推移

	平成22年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第4四半期
新規契約件数	9	7	13	36
(内 直販件数)	(6)	(6)	(12)	(36)
(内 代理店販売件数)	(3)	(1)	(1)	(0)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	75	60	56	57
(内 直販件数)	(52)	(39)	(41)	(41)
(内 代理店販売件数)	(23)	(21)	(15)	(16)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	991	938	895	874
(内 直販件数)	(634)	(601)	(572)	(567)
(内 代理店販売件数)	(357)	(337)	(323)	(307)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)

ウェブショップ総合支援件数推移

	平成22年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第4四半期
新規契約件数	1,653	1,581	1,738	1,746
(内 直販件数)	(999)	(979)	(1,114)	(975)
(内 代理店販売件数)	(310)	(242)	(234)	(311)
(内 OEM販売件数)	(344)	(360)	(390)	(460)
解約件数	485	652	650	639
(内 直販件数)	(345)	(455)	(452)	(471)
(内 代理店販売件数)	(91)	(95)	(109)	(97)
(内 OEM販売件数)	(49)	(102)	(89)	(71)
累計件数	12,945	13,874	14,962	16,069
(内 直販件数)	(6,805)	(7,329)	(7,991)	(8,495)
(内 代理店販売件数)	(1,807)	(1,954)	(2,079)	(2,293)
(内 OEM販売件数)	(4,333)	(4,591)	(4,892)	(5,281)

(主要サービス別契約件数の年度推移)

Eコマース用レンタルサーバー件数推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
新規契約件数	8,995	5,776	4,215	2,364
(内 直販件数)	(991)	(485)	(269)	(213)
(内 代理店販売件数)	(1,480)	(691)	(417)	(291)
(内 OEM販売件数)	(6,524)	(4,600)	(3,529)	(1,860)
解約件数	6,475	5,267	5,070	5,507
(内 直販件数)	(2,024)	(1,570)	(1,036)	(820)
(内 代理店販売件数)	(3,629)	(2,667)	(2,479)	(2,117)
(内 OEM販売件数)	(822)	(1,030)	(1,555)	(2,570)
累計件数	34,879	35,388	34,533	31,390
(内 直販件数)	(6,482)	(5,397)	(4,630)	(4,023)
(内 代理店販売件数)	(14,664)	(12,688)	(10,626)	(8,800)
(内 OEM販売件数)	(13,733)	(17,303)	(19,277)	(18,567)

ショッピングカートASP件数推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
新規契約件数	302	201	52	65
(内 直販件数)	(225)	(179)	(47)	(60)
(内 代理店販売件数)	(77)	(22)	(5)	(5)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	509	394	330	248
(内 直販件数)	(331)	(244)	(229)	(173)
(内 代理店販売件数)	(178)	(150)	(101)	(75)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	1,528	1,335	1,057	874
(内 直販件数)	(927)	(862)	(680)	(567)
(内 代理店販売件数)	(601)	(473)	(377)	(307)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)

ウェブショップ総合支援件数推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
新規契約件数	3,898	4,112	6,458	6,718
(内 直販件数)	(2,711)	(1,879)	(3,587)	(4,067)
(内 代理店販売件数)	(654)	(482)	(869)	(1,097)
(内 OEM販売件数)	(533)	(1,751)	(2,002)	(1,554)
解約件数	526	1,232	1,638	2,426
(内 直販件数)	(464)	(977)	(1,215)	(1,723)
(内 代理店販売件数)	(54)	(191)	(247)	(392)
(内 OEM販売件数)	(8)	(64)	(176)	(311)
累計件数	4,077	6,957	11,777	16,069
(内 直販件数)	(2,877)	(3,779)	(6,151)	(8,495)
(内 代理店販売件数)	(675)	(966)	(1,588)	(2,293)
(内 OEM販売件数)	(525)	(2,212)	(4,038)	(5,281)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(a) 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末比で219,813千円増加し、2,274,105千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加150,562千円、売上高増加に伴う売掛金の増加49,013千円によるものです。

(ロ) 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末比で168,547千円増加し、928,783千円となりました。これは主に、ソフトウェア開発等によるソフトウェアの増加103,672千円、サーバー等の購入に伴う器具及び備品の増加144,245千円、有形固定資産の減価償却に伴う減少82,690千円、オフィス増床に伴う敷金の増加10,262千円、投資有価証券の再評価による減少15,251千円によるものです。

(ハ) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末比で293,467千円増加し、1,631,716千円となりました。これは主に、当社顧客の決済代行額増加に伴う預り金の増加193,391千円、買掛金の増加28,833千円、未払法人税等の増加76,040千円、年払割引サービスの新規提供を停止ことによる前受金の減少24,565千円によるものです。

(ニ) 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末比で94,893千円増加し、1,571,173千円となりました。これは、当期純利益として287,668千円を計上したものの、平成21年3月期の配当金72,313千円と平成21年6月の自己株式取得121,128千円があったことによります。これにより自己資本比率は49.0%（前事業年度末比3.5ポイント減）となりました。

(b) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比で150,562千円増加し、1,708,643千円（前事業年度末比9.7%増）となりました。

当事業年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は680,697千円（前事業年度は505,881千円の増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益490,728千円、減価償却費150,968千円、当社顧客の決済代行額増加による預り金の増加193,391千円、仕入債務の増加30,749千円、投資有価証券評価損13,448千円であり、減少要因は、売上債権の増加73,579千円、法人税等の支払額144,128千円によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は336,521千円（前事業年度は264,173千円の減少）となりました。これは主に、ソフトウェア開発等による無形固定資産の取得に伴う支出166,756千円、サーバー購入等による有形固定資産の取得に伴う支出159,502千円、増床に伴う敷金の差入による支出10,262千円によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は193,604千円（前事業年度は69,806千円の減少）となりました。これは、自己株式の取得による支出121,444千円と、配当金の支払額72,159千円によるものです。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第8期 平成18年3月期	第9期 平成19年3月期	第10期 平成20年3月期	第11期 平成21年3月期	第12期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	67.7	46.5	53.0	52.5	49.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	586.5	179.4	133.7	122.3	164.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 当社は、各期末において有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについての記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。なかでも、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことは最重要課題のひとつと考えており、基本方針に基づいた株主の皆様への積極的な利益還元を行ってまいります。

上記方針のもと、平成21年6月には、将来における経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とした自己株式の取得を実施し、当事業年度末時点では自己株式数6,811株（発行済株式数51,636株）となっており、平成22年3月期の期末配当金については、当期純利益の30%程度を配当性向の目処とし、1株当たり1,950円（前事業年度比25.8%増）を予定しております。

また、当社では、当社取締役と従業員が業績に対する意欲を一層高めること、当社監査役の適正な監査に対する意識を高めること、また、社外協力者の当社に対する参加意識を高めることにより、当社の健全な経営と社会的信頼の向上を図ることを目的として、ストック・オプションの付与を実施しております。これは、当社取締役等の意欲や士気の向上が、株主の皆様の利益に直結することを意図したものであります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在していることから、実際の結果と異なる可能性があります。

① 経営環境について

(a) Eコマース市場について

当社は、中小企業や個人事業主をメインターゲットとして、Eコマース（インターネットを利用した商取引）を行うための各種サービスを提供しております。当社の事業マーケットであるEコマース市場は、引き続き堅調な推移で拡大を続けておりますが、インターネット及びEコマースは歴史が浅く、これらの普及に関しての将来性は不透明な部分があり、急激な成長に伴い、安定性・信頼性が損なわれるなどの弊害の発生、法的規制の導入などの要因により、インターネット利用者数やEコマースの市場規模が順調に成長しないおそれがあります。その場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

当社では、主に「Eコマース機能への特化」という差別化によりウェブショップの開店と運営を支援することを軸として、拡大するマーケットの中でのポジションの確立を明確にしてまいりました。インターネットビジネスが成長し続けるなか、ウェブショップ支援事業、レンタルサーバー事業におきましては、多くの競合他社が存在し、機能競争、価格競争が活発化しております。今後において当社と同様のサービスを提供する事業者の一層の増加、資本力・ブランド力・技術力を持つ大手企業の参入、又は全く新しいビジネスモデルや技術によるサービスを提供する事業者が出現する可能性は否定できません。したがって、既存事業者の動向や新規参入の状況等により、当社のサービスが十分に差別化できない場合、また当社の価格体系が競争力を失った場合等には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 技術革新について

当社の属するインターネット業界は、技術の進歩が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。今後、当社が想定しない新技術、新サービスの普及等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応できないおそれがあり、また、新技術、新サービスに対応するための仕組みの変更、又は費用の支出を余儀なくされるなど、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容について

(a) システム障害等について

当社はハッカー等の第三者からのサーバー等への侵入に対して、ネットワーク監視システムなどで常時モニタリングを行い、データの送受信には暗号化を行うなどセキュリティに尽力しております。また、サーバー等の保管につきましては、外部のデータセンターを利用することにより、安全性の確保に努めております。しかしながら、ハッカー等による顧客及び購入者等の個人情報、その他の重要な情報を不正に入手される可能性や、自然災害、事故等による通信ネットワークの切断の可能性は否定できません。当社のサービスはコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに大きく依存していることから、このような事態が生じた場合には、当社への法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 顧客の違法行為及びトラブル等による当社への影響について

当社では、サービスの申込時に、顧客の属性、販売予定商品等を把握するよう努めています。また、サービス規約において、法律・条例等で禁止されている商品については販売できないこと、その他公序良俗又は法令に違反する行為を禁止すること、当社は顧客と購入者又は第三者との紛争に関し一切責任を負わないこと等を顧客に告知しております。加えて、インターネット上の違法または有害な情報について、送信防止措置等の対応をとるとともに、必要に応じて、顧客への改善要求や行政機関への情報開示等を行っております。しかしながら、人的資源の制約等から顧客の属性や取引の状況等を完全に把握することは難しく、顧客の違法行為等が発生した場合、また、商品の瑕疵に起因するトラブル、決済その他の過程におけるトラブルが生じた場合には、当社への法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 販売体制について

当社は、小規模組織であることから、創業当初より、複数の異なる販路をもつ販売代理店と提携することにより、多様な層の顧客を取り込んでまいりました。一方で、当社サービスの理解と長期の利用を目的に、直販にも注力しており、顧客との信頼関係の構築に尽力しております。今後においても直販の強化を継続するとともに、代理店販売等の追加を行い、営業力の総合的な強化を図ってまいりますが、見込み顧客の減少、顧客獲得数の減少や、獲得効率の低下による人件費の増大などにより、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 個人情報保護について

当社は、Eコマースを行うための各種サービスを提供しており、当社顧客の住所、氏名、電話番号等に加え、決済代行サービスに必要な、購入者の住所、氏名、クレジットカード番号等の各種の個人情報を取得しております。その結果、当社は個人情報取扱事業者としての義務を課されており、個人情報保護規程の制定、遵守とともに、社員教育のための啓蒙活動の実施、システム面のセキュリティ向上策としての「TRUSTe」取得等、その適切な取り扱いに尽力しております。しかしながら、情報の外部流出や悪用等のトラブルが発生した場合には、当社への法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業体制について

(a) 小規模組織であることについて

当社は、平成22年3月31日現在、役員7名、従業員92名（使用人兼務役員2名含む）、その他契約・派遣社員・アルバイト49名と組織が小さく内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっています。今後におきましては、必要に応じて人員の拡充を図っていく方針ですが、人員の増加に対する管理体制の構築が順調に進まない場合には、業務に支障をきたす可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人的資源について

当社は、サービス事業においては、顧客のサポートが重要であると認識し、様々な手法による顧客サポートを行っております。また、当社の属するインターネット業界は技術革新が常態であり、変化も速いことから、市場のニーズに迅速に対応し、既存サービスの改善、拡充を図るとともに、新たな付加価値を持つサービスの企画、開発を適時に進める方針です。さらに、管理体制の維持構築、財務報告の信頼性を高めるためには、管理部門の一層の強化が不可欠です。そのようななか、当社では、社員、契約社員、派遣社員、アルバイト等が、採用形態を問わず各種の業務に従事しておりますが、それら従業員が退職した場合に、当社の必要とする人材を必要数、適時に確保できる保証はなく、また、計画通りの人材育成や適正な人員配置が行われない場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 代表者への依存について

当社の創業者であり代表取締役である石村賢一は、当社の経営方針や戦略の決定をはじめ、新規事業や新サービスの企画、立案、販売及び業界交流等各方面において重要な役割を果たしております。当社は同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるとともに、人材の育成や、外部からの人材の確保等により権限の委譲を進めますが、何らかの理由により同氏が退任するような事態が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 関連当事者との関係について

ヤフー株式会社は当社議決権数の30.8%を所有する当社の主要株主である筆頭株主であり、「その他の関係会社」に該当します。当社は、同社との資本提携により、Eコマースにおける両社の強みを活かし、緊密な連携・協力を進めることで、相互の企業価値増大を目指してまいりますが、同社の事業戦略の変更等により、協業体制に変更が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 主要パートナーとの協業関係について

株式会社SBRは当社サービスのOEM供給先並びに、技術開発と運用の発注元として重要なパートナーです。当社は、同社を重要な戦略的パートナーと位置付け、緊密な協力関係を維持し、協業体制を確立することで、相互の企業価値増大を目指してまいりますが、同社の事業戦略の変更等により、協業体制に変更が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、株式会社SBRは、平成21年4月1日付けで同社を存続会社とし、株式会社テレウェイリンクスを吸収合併しています。

④ 知的財産権について

当社は、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応する方針ですが、商品データベース「ショッピングフィード」、ウェブショッピング総合支援「ショッップサーブ」、レンタルサーバー「サイトサーブ」、ショッピングカードASP「ストアツール」については、技術的、ビジネス的に特許には該当しないものと判断しており特許出願等を行っていません。今後において、当社のサービスに採用されている手法・仕組みの全部又は一部が、今後成立するビジネスモデル特許と抵触する可能性は否定できません。このような場合には、法的な紛争が生ずること、サービスの手法・仕組みの変更を余儀なくされること、又はロイヤリティの支払い等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 投融資について

当社は、サービス販売等に関わる業務を有利に行うこと、また、資金の効率的な運用を目的として、投融資を行っています。今後も、他の事業者のノウハウ獲得や、業務提携、資金運用を目的として、必要に応じて投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の投融資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があり、当社の財務状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資額を回収できない可能性もあり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟等について

当社が事業を展開する上では、システム障害、Eコマースにおけるトラブル、個人情報の不適切な取り扱い、知的財産権の侵害、投融資等に起因する様々な訴訟や請求の可能性を否定できず、その内容及び結果によって、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、過去において、当社の事業及び業績に影響を与える訴訟は発生しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社パーソナルショップで構成されていますが、子会社につきましては、本格稼動しておらず重要性が乏しいことから、連結の範囲から除外しております。当社の主な事業内容につきましては、中小企業や個人事業主が独自ドメインでウェブショップを運営するための、インターネット上の店舗の開設、集客、運営のシステムをASPモデル（ソフトウェアやサービスをレンタルする形態）で提供しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、中小企業や個人事業主をメインターゲットとして、Eコマース（インターネットを利用した商取引）を行うための各種サービスを提供しております。

インターネットショッピングが広く社会に浸透し、Eコマース市場が拡大するなか、大企業のみでなく、誰もが簡単にEコマースを実現できる環境を提供することにより、インターネット社会の成長、発展に寄与し、お客様、株主様、取引先様、従業員の利益を最大化することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は小規模な企業であることから売上高を伸長することが必要ですが、その過程におきましては、利益とのバランスを勘案することが重要であると考えており、「売上高経常利益率」を経営指標の判断基準としております。

なお、当社を取り巻く環境は変化が激しく、見通しの数値に大きな差の生じる可能性が高いことから、具体的な目標数値の開示は差し控えさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットビジネスが成長し続けるなか、当社の提供するEコマースサービスにおきましては、新たなサービスの提供や、事業者間での価格競争が活発化しております。このような環境下におきまして、当社のメインターゲットである中小企業に対して、より早く、より簡単にEコマースを実現できる各種サービスを提供することに加え、お客様の売上が伸長するためのアドバイスサービスや、ウェブショップへ購入者を集客するためのサービスの充実を図ることを中期的な戦略としております。

また、当社が属するインターネットビジネス業界、Eコマース業界は順調に成長しているものの、その変化のスピードが非常に早く、数年で次のビジネスレイヤーに移行すると予想していることから、新たな顧客ニーズ、市場ニーズに対応した新サービスを準備することを長期的な戦略と位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットショッピングが広く社会に浸透し、今後も更なる拡大が期待されることから、当社の行うEコマースサービスやレンタルサーバーサービスに対する需要は更に拡大するものとの見通しに基づき、将来収益への投資を優先課題として対処してまいります。また、消費者の（有限の）時間の使われ方が、テレビなどからネットにシフトしただけではなく、ネットの中でもポータルから検索、検索からブログ、そしてブログからSNSやソーシャルグラフに移行していることと、デバイスが、携帯電話やスマートフォン（スレートタイプのパソコンも含む）などの、個人デバイスに急速に移行していることの2点は、これまでのネット上の消費行動や商流経路が入口、出口ともに激変するサインであり、当社における大きなチャンスであるととらえ、これら激変するマーケティング経路への対応も課題として対処してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

ヤフー株式会社との関係について

ヤフー株式会社は当社議決権数の30.8%を所有する当社の主要株主である筆頭株主であり、「その他の関係会社」に該当します。当社は、同社との資本提携により、Eコマースにおける両社の強みを活かし、緊密な連携・協力を進めることで、相互の企業価値増大を目指してまいります。

株式会社SBRとの関係について

株式会社SBRは、当社サービスのOEM供給先として、重要なパートナーです。当社は、同社グループを重要な戦略的パートナーと位置付け、緊密な協力関係を維持することで、相互の企業価値増大を目指してまいります。なお、当事業年度における株式会社SBR向けの売上高は468,067千円となっております。株式会社SBRは、平成21年4月1日付けで同社を存続会社とし、株式会社テレウェイリンクスを吸収合併しています。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,080	1,708,643
売掛金	378,345	427,359
原材料及び貯蔵品	5,524	6,996
前渡金	4,218	2,302
前払費用	54,816	68,713
繰延税金資産	54,851	64,242
未収入金	3,066	—
未収還付法人税等	186	—
その他	119	1,119
貸倒引当金	△4,916	△5,271
流動資産合計	2,054,292	2,274,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,645	18,657
減価償却累計額	△6,489	△8,535
建物（純額）	8,155	10,122
工具、器具及び備品	636,794	781,039
減価償却累計額	△463,460	△544,104
工具、器具及び備品（純額）	173,334	236,935
有形固定資産合計	181,490	247,057
無形固定資産		
ソフトウェア	167,197	270,870
その他	200	200
無形固定資産合計	167,398	271,070
投資その他の資産		
投資有価証券	233,132	217,880
関係会社株式	50,130	50,130
出資金	500	500
長期貸付金	10,000	10,000
長期前払費用	2,409	—
繰延税金資産	31,772	38,479
敷金	93,142	103,404
その他	260	260
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	411,347	410,654
固定資産合計	760,236	928,783
資産合計	2,814,528	3,202,889

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,380	118,213
未払金	99,404	105,574
未払費用	11,247	12,701
未払法人税等	70,372	146,412
未払消費税等	8,629	15,311
前受金	116,202	91,637
預り金	897,302	1,090,694
賞与引当金	43,241	46,854
その他	2,467	4,316
流動負債合計	1,338,248	1,631,716
 負債合計	1,338,248	1,631,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金		
資本準備金	134,852	134,852
その他資本剰余金	404,556	404,556
資本剰余金合計	539,408	539,408
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,084,729	1,300,083
利益剰余金合計	1,084,729	1,300,083
自己株式		
△661,116	△782,244	
株主資本合計	1,486,350	1,580,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,070	△11,126
評価・換算差額等合計	△10,070	△11,126
新株予約権	—	1,722
純資産合計	1,476,280	1,571,173
負債純資産合計	2,814,528	3,202,889

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
売上高	—	3,643,402
サービス売上高	2,797,519	—
受託品売上高	459,555	—
売上高合計	<u>3,257,074</u>	<u>3,643,402</u>
売上原価		
売上原価	—	2,027,393
サービス売上原価	1,649,949	—
受託品売上原価	29,280	—
売上原価合計	<u>1,679,230</u>	<u>2,027,393</u>
売上総利益	1,577,844	1,616,009
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,157,254	※1, ※2 1,115,316
営業利益	<u>420,589</u>	<u>500,692</u>
営業外収益		
受取利息	179	27
受取配当金	317	289
有価証券利息	1,808	4,529
雑収入	1,251	1,137
営業外収益合計	<u>3,557</u>	<u>5,985</u>
営業外費用		
為替差損	4	9
自己株式取得費用	—	316
投資事業組合運用損	710	21
雑損失	400	213
営業外費用合計	<u>1,115</u>	<u>560</u>
経常利益	423,031	506,116
特別利益		
関係会社株式売却益	32,011	—
特別利益合計	<u>32,011</u>	<u>—</u>
特別損失		
固定資産除却損	※3 13,151	※3 1,939
投資有価証券評価損	32,452	13,448
特別損失合計	<u>45,604</u>	<u>15,388</u>
税引前当期純利益	409,438	490,728
法人税、住民税及び事業税	149,223	218,432
法人税等調整額	21,770	△15,372
法人税等合計	<u>170,994</u>	<u>203,059</u>
当期純利益	238,444	287,668

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
サービス売上原価					
I 労務費		393, 537	23. 9	—	—
II 外注費		214, 635	13. 0	—	—
III 経費					
1 ハウジング		91, 010		—	
2 ドメイン関連費用		89, 211		—	
3 減価償却費		92, 657		—	
4 通信費		93, 985		—	
5 消耗品費		11, 351		—	
6 サービス代行手数料		452, 190		—	
7 支払手数料		194, 473		—	
8 その他		16, 896	63. 1	—	—
当期サービス売上原価		1, 041, 776		—	—
		1, 649, 949	100. 0	—	—
受託売上原価					
I 労務費		13, 044	44. 5	—	—
II 外注費		1, 568	5. 4	—	—
III 経費					
1 減価償却費		9, 934		—	
2 その他		4, 733	50. 1	—	—
当期受託売上原価		14, 667		—	—
当期売上原価		29, 280	100. 0	—	—
		1, 679, 230		—	
売上原価					
I 労務費		—	—	469, 975	23. 2
II 外注費		—	—	218, 340	10. 8
III 経費					
1 ハウジング		—		128, 775	
2 ドメイン関連費用		—		88, 077	
3 減価償却費		—		139, 316	
4 通信費		—		96, 265	
5 消耗品費		—		15, 215	
6 サービス代行手数料		—		611, 120	
7 支払手数料		—		240, 164	
8 その他		—		20, 142	66. 0
当期売上原価		—		1, 339, 077	
		—		2, 027, 393	100. 0

(注) 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算です。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	523,328	523,328
当期末残高	<u>523,328</u>	<u>523,328</u>
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	134,852	134,852
当期末残高	<u>134,852</u>	<u>134,852</u>
その他資本剰余金		
前期末残高	404,556	404,556
当期末残高	<u>404,556</u>	<u>404,556</u>
資本剰余金合計		
前期末残高	539,408	539,408
当期末残高	<u>539,408</u>	<u>539,408</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,737	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	<u>△1,737</u>	<u>—</u>
当期変動額合計	<u>△1,737</u>	<u>—</u>
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	914,527	1,084,729
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,737	—
剰余金の配当	<u>△69,981</u>	<u>△72,313</u>
当期純利益	<u>238,444</u>	<u>287,668</u>
当期変動額合計	<u>170,201</u>	<u>215,354</u>
当期末残高	<u>1,084,729</u>	<u>1,300,083</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	916,265	1,084,729
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	<u>△69,981</u>	<u>△72,313</u>
当期純利益	<u>238,444</u>	<u>287,668</u>
当期変動額合計	<u>168,463</u>	<u>215,354</u>
当期末残高	<u>1,084,729</u>	<u>1,300,083</u>
自己株式		
前期末残高	△661,116	△661,116
当期変動額		
自己株式の取得	—	△121,128
当期変動額合計	—	△121,128
当期末残高	<u>△661,116</u>	<u>△782,244</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,317,886	1,486,350
当期変動額		
剰余金の配当	△69,981	△72,313
当期純利益	238,444	287,668
自己株式の取得	—	△121,128
当期変動額合計	168,463	94,226
当期末残高	<u>1,486,350</u>	<u>1,580,577</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,276	△10,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,347	△1,056
当期変動額合計	<u>△18,347</u>	<u>△1,056</u>
当期末残高	<u>△10,070</u>	<u>△11,126</u>
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,276	△10,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,347	△1,056
当期変動額合計	<u>△18,347</u>	<u>△1,056</u>
当期末残高	<u>△10,070</u>	<u>△11,126</u>
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,722
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>1,722</u>
当期末残高	<u>—</u>	<u>1,722</u>
純資産合計		
前期末残高	1,326,163	1,476,280
当期変動額		
剰余金の配当	△69,981	△72,313
当期純利益	238,444	287,668
自己株式の取得	—	△121,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,347	666
当期変動額合計	<u>△18,347</u>	<u>666</u>
当期末残高	<u>1,476,280</u>	<u>1,571,173</u>

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	409,438	490,728
減価償却費	113,144	150,968
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△960	354
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,435	3,612
受取利息及び受取配当金	△2,305	△4,847
為替差損益（△は益）	4	9
株式報酬費用	—	1,722
自己株式取得費用	—	316
有形固定資産除却損	277	1,684
無形固定資産除却損	12,874	255
投資事業組合運用損益（△は益）	710	21
投資有価証券評価損益（△は益）	32,452	13,448
関係会社株式売却損益（△は益）	△32,011	—
売上債権の増減額（△は増加）	△51,032	△73,579
仕入債務の増減額（△は減少）	20,184	30,749
未払金の増減額（△は減少）	△20,123	10,281
預り金の増減額（△は減少）	191,581	193,391
その他の資産の増減額（△は増加）	3,299	△10,893
その他の負債の増減額（△は減少）	△12,593	11,754
小計	669,375	819,979
利息及び配当金の受取額	2,305	4,847
法人税等の支払額	△165,799	△144,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,881	680,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,896	△159,502
無形固定資産の取得による支出	△142,878	△166,756
投資有価証券の取得による支出	△66,000	—
関係会社株式の取得による支出	△8,130	—
関係会社株式の売却による収入	32,012	—
貸付けによる支出	△8,000	—
貸付金の回収による収入	8,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△280	△10,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,173	△336,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△121,444
配当金の支払額	△69,806	△72,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,806	△193,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	171,896	150,562
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,184	1,558,080
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,558,080	※1 1,708,643

(5) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～15年 器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」は、金額が僅少となつたため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>									
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで売上高及び売上原価を「サービス事業」及び「受託事業」に区分しておりましたが、単一の事業区分と認識したほうが経営の実態を適切に反映できると判断したため、当事業年度より事業別に区分して記載せず、「売上高」「売上原価」の科目をもって掲記することといたしました。 なお、当事業年度における「サービス事業」及び「受託事業」の売上高及び売上原価は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th><th>売上高</th><th>売上原価</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス事業</td><td>3,169,308千円</td><td>1,848,392千円</td></tr> <tr> <td>受託事業</td><td>474,094千円</td><td>179,000千円</td></tr> </tbody> </table>	事業区分	売上高	売上原価	サービス事業	3,169,308千円	1,848,392千円	受託事業	474,094千円	179,000千円
事業区分	売上高	売上原価								
サービス事業	3,169,308千円	1,848,392千円								
受託事業	474,094千円	179,000千円								

(8) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。
広告宣伝費 174,030千円	広告宣伝費 180,252千円
販売促進費 36,446	販売促進費 37,180
代理店手数料 207,046	代理店手数料 197,366
役員報酬 93,149	役員報酬 93,524
給与 172,097	給与 144,148
賞与 27,268	賞与 23,990
賞与引当金繰入額 18,176	賞与引当金繰入額 17,522
地代家賃 104,996	地代家賃 116,791
支払顧問料 56,092	支払顧問料 41,785
減価償却費 10,497	減価償却費 11,613
貸倒引当金繰入額 4,916	貸倒引当金繰入額 5,271
貸倒損失 16,725	貸倒損失 12,040
業務委託費 39,031	業務委託費 38,495
支払手数料 56,383	支払手数料 54,589
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 55千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 38千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
器具及び備品 277千円	建物 1,439千円
ソフトウエア 12,874	器具及び備品 245
合計 13,151千円	ソフトウエア 255
	合計 1,939千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	51,636	—	—	51,636
自己株式				
普通株式(株)	4,982	—	—	4,982

2 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成17年新株予約権	普通株式	1,479	—	53	1,426	—
合計		1,479	—	53	1,426	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,981	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	72,313	1,550	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	51,636	—	—	51,636
自己株式				
普通株式(株)	4,982	1,829	—	6,811

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,829株は、取締役会決議による自己株式の買付けによるものです。

2 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成17年新株予約権	普通株式	1,426	—	235	1,191	—
平成21年新株予約権	普通株式	—	60	—	60	1,722
合計		1,426	60	235	1,251	1,722

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものです。

平成21年新株予約権の増加は、発行によるものです。

3 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	72,313	1,550	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	87,408	1,950	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成21年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 1,558,080千円	現金及び預金勘定 1,708,643千円
現金及び現金同等物 1,558,080	現金及び現金同等物 1,708,643

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	47,535	50,962	3,427
小計	47,535	50,962	3,427
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	399	275	△124
(2) その他	79,707	59,425	△20,281
小計	80,107	59,700	△20,406
合計	127,642	110,663	△16,979

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,384千円を計上しております。

2 当期中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する取引がないため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	38,179
非上場債券	66,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	18,289
合計	122,468
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,000
関連会社株式	40,130
合計	50,130

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損19,068千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期のあるもの

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	66,000	—	—
合計	—	66,000	—	—

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	399	844	445
	(2) その他	38,159	43,285	5,126
	小計	38,559	44,130	5,571
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券	66,000	66,000	—
	(2) その他	89,083	66,509	△22,574
	小計	155,083	132,509	△22,574
合計		193,642	176,639	△17,003

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 74,861千円）、投資事業組合出資（貸借対照表計上額 16,510千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券で時価のあるもの」には含めておりません。

2 当期中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当する取引がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 40,130千円	関連会社に対する投資の金額 40,130千円
持分法を適用した場合の投資の金額 45,967千円	持分法を適用した場合の投資の金額 40,439千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,417千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額 5,528千円

(関連当事者との取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 テレウェイヴ リンクス	東京都 新宿区	280,000	ソリューシ ョン事業、通 信機器の販 売・開発・運 営・保守	—	サービス開発 の受託 役員の兼任	当社サービス のOEM提供 及び、保守運 用	434,794	売掛金	39,842

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 株式会社テレウェイヴリンクスは、同社の親会社である株式会社テレウェイヴが平成21年3月23日時点で当社を「持分法適用関連会社」から除外したことに伴い、「その他の関係会社の子会社」から外れることとなったため、関連当事者に該当する期間における取引金額及び期間末における残高を記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳 (流動の部)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳 (流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒損失否認 24,177千円	貸倒損失否認 25,523千円
賞与引当金繰入限度超過額 17,594	賞与引当金繰入限度超過額 19,065
未払事業税 5,856	未払事業税 11,447
未払賞与 3,904	未払賞与 3,865
その他 3,317	その他 4,340
繰延税金資産合計 54,851千円	繰延税金資産合計 64,242千円
繰延税金資産の純額 54,851千円	繰延税金資産の純額 64,242千円
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損否認 24,849千円	投資有価証券評価損否認 30,321千円
その他有価証券評価差額金 6,908	その他有価証券評価差額金 7,633
固定資産消費税否認 137	新株予約権 700
その他 97	その他 66
繰延税金資産合計 31,992千円	繰延税金資産合計 38,723千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 △220千円	その他 △244千円
繰延税金負債合計 △220千円	繰延税金負債合計 △244千円
繰延税金資産の純額 31,772千円	繰延税金資産の純額 38,479千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳
当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 ストック・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 56 社外協力者 5
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 1,840
付与日	平成17年12月16日
権利確定条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ② 対象者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時においても、社外協力者であることを要する。 ③ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成27年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年6月24日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	1,479
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	53
未行使残(株)	1,426

(2) 単価情報

決議年月日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	320,000
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 (株式報酬費用) 1,722千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び数（名）	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 56 社外協力者 5
株式の種類及び付与数（株）（注）	普通株式 1,840
付与日	平成17年12月16日
権利確定条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ② 対象者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時においても、社外協力者であることを要する。 ③ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成27年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

決議年月日	平成21年5月20日
付与対象者の区分及び数（名）	当社取締役 2 当社従業員 1
株式の種類及び付与数（株）（注）	普通株式 60
付与日	平成21年6月1日
権利確定条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ② 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内（ただし、新株予約権の行使期間の末日までとする）に相続人の行使を認める。なお、行使開始日以前に死亡した場合は、相続を認めない。 ③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ④ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年7月1日～平成30年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年6月24日	平成21年5月20日
権利確定前		
期首 (株)	—	—
付与 (株)	—	60
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	60
権利確定後		
期首 (株)	1,426	—
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	—	—
失効 (株)	235	—
未行使残 (株)	1,191	—

② 単価情報

決議年月日	平成17年6月24日	平成21年5月20日
権利行使価格 (円)	320,000	70,916
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 31,643円16銭	1株当たり純資産額 35,012円84銭
1株当たり当期純利益金額 5,110円91銭	1株当たり当期純利益金額 6,364円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,364円49銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりです。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,476,280	1,571,173
普通株式に係る純資産額(千円)	1,476,280	1,569,450
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	1,722
普通株式の発行済株式数(株)	51,636	51,636
普通株式の自己株式数(株)	4,982	6,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	46,654	44,825

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	238,444	287,668
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,444	287,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	46,654	45,197
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	—	2
普通株式増加数(株)	—	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつた潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の数 平成17年新株予約権 1,426株 行使価格 320,000円 期中平均株価 61,003円	新株予約権の目的となる株式の数 平成17年新株予約権 1,191株 行使価格 320,000円 期中平均株価 73,415円

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 ストック・オプションについて</p> <p>平成21年5月20日開催の取締役会決議により、平成20年6月25日開催の第10回定時株主総会で承認されました会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当日： 平成21年6月1日</p> <p>(2) 新株予約権の総数： 60個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額： 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 当社普通株式 60株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額： 新株予約権1個当たり70,916円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間： 平成22年7月1日から平成30年3月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の割当対象者の内訳： 当社取締役 2名 当社従業員 1名</p> <p>2 取締役及び監査役に対するストック・オプション（新株予約権）の付与について</p> <p>当社は、平成21年6月24日開催の第11回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、報酬として新株予約権（ストック・オプション）を付与することを決議いたしました。</p> <p>その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式800株を上限とする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 800個を上限とする。 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株)</p> <p>(3) 新株予約権と引換えに払込みをすべき金額 新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しない。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における大阪証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。</p> <p>ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成23年7月1日から平成31年3月31日まで</p>	<p>_____</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 従業員等に対するストック・オプション(新株予約権)の付与について</p> <p>当社は、平成21年6月24日開催の第11回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員及び社外協力者に対し、特に有利な条件をもつて新株予約権(ストック・オプション)を付与することを決議いたしました。</p> <p>内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式1,700株を上限とする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 1,700個を上限とする。 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株)</p> <p>(3) 新株予約権と引換えに払込みをすべき金額 新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しない。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。</p> <p>ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成23年7月1日から平成31年3月31日まで</p>	
<p>4 自己株式の取得について</p> <p>i) 当社は、平成21年6月1日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>なお、自己株式の取得に係る事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由： 経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 取得した株式の種類：普通株式 ② 取得の方法：大証証券取引所のJ－NET市場での自己株取得取引 ③ 取得した株式の総数：138株 ④ 取得価額の総額：9,522千円 ⑤ 取得の時期：平成21年6月2日 <p>ii) 当社は、平成21年6月9日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>なお、自己株式の取得に係る事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由： 経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 取得した株式の種類：普通株式 ② 取得の方法：大証証券取引所のJ－NET市場での自己株取得取引 ③ 取得した株式の総数：1,691株 ④ 取得価額の総額：111,606千円 ⑤ 取得の時期：平成21年6月10日 	

(開示の省略)

リース取引、金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 役員の異動

役員の異動に関する株主総会議案につきましては、別途開催の取締役会において決議の予定であり、当該決議後直ちに「役員の異動」としてお知らせいたします。